

メイドインチャイナの時代の東アジアと日本

三輪 春樹

1. 好調の東アジアと日本の憂鬱

長期の不況に苦しむ日本だけでなく、欧州各国やアメリカにもデフレの影が忍び寄っているなかで、東アジア経済の好調さが際だっている。

わけでも目を奪うのは一昨年（2001年）WTO加盟を果たした中国である。中国経済は2001年には7.3%と高い成長率を実現してきたが、02年は内外需とも好調でそれを上回る8.0%という高成長を記録したようである。

1997年のアジア通貨・金融危機で大きな打撃を受けた各国も、2000年には内外の要因が奏功し、順調な回復を遂げた。2001年には、輸出に対する需要の減速（特に米国の需要減速）、ITブームの鎮静化による輸出の伸び悩みから、成長率を一時鈍化させたが、2002年には順調な回復を見せた。NIESとASEAN4の8カ国（地域）の実質経済成長率（加重平均）は、2000年の7.5%から01年には1.1%と落ちこんだものの、02年には4.1%へと回復した。

中国を含めた東アジア9カ国で見ると02年の成長率は5.8%で、マイナス成長の日本（-0.3%）はもちろん、アメリカ（2.4%）をも上回った模様である。

日本は同じ東アジアにあり、東アジアの「雁行的発展」の先頭に立ってきたとの自負はあるが、バブル崩壊以後10年以上にわたる「長期停滞」に沈んでおり、「浮力」を未だにつかめないでいる。東アジア、とりわけ中国の好調を目の当たりにして、憂鬱さは募るばかりである。「中国脅威論」を叫びたくなるのも故なしとしない。

日本と中国の経済的パフォーマンスの違いは東アジアにおける相互依存関係の深化を反映したものである。NIES・ASEAN4諸国（地域）の好調は高成長を遂げる中国へ近隣諸国の輸出が伸びたことが効いている。いずれにせよ東アジア地域は域内相互依存関係を深化させて来ている。こうしたことから東アジア地域はそれ自身が発展のパワーを内包した自立的な経済圏形成への道を歩み始めたといなされたりもする。

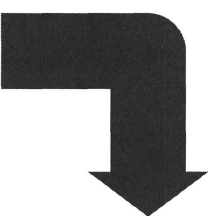
たしかに東アジア各国は域内相互依存関係を強めている。とはいえそれが即、自立化につながるわけではない。東アジア地域が、不安定に変動する世界経済の荒波に対して自ら律し自立するためには、なお課題が残る。本稿ではその点を明らかにしたい。

2. 東アジアの経済と貿易の特徴

東アジア地域経済の特徴の一つは貿易依存度（輸出入金額の対GDP比率）の高いことである。貿易面での域内結合が進んだユーロエリアなどと比べても格段に高く、80年代後半において既に倍程度の高さとなっていたが、90年代後半ではさらにその度合いが高まっている。95～98年平均で見ると、ユーロエリアが輸出入とも対GDP比率11%台であるのに対して、東アジア地域¹⁾ はともに25%を超えている。

国（地域）別に見ても、通貨・金融危機の影響で97/98年に貿易依存度が下がった国（地域）はあるが、その前後の96年と2000年とを比べれば、いずれの国（地域）も依存度が上がっている。輸出依存度は再輸出が多い香港やシンガポールのほかマレーシアも100%を超え、タイ、フィリピンが50%超、インドネシアが40%超となっている。輸入依存度もほぼ輸出依存度と並行しており、地下資源の豊富なインドネシア、マレーシアの乖離が目立つ程度である。平均値で見ると地域の経済大国でGDPが大きい中国を含むために、他地域との違いは低めに表されているが、NIES・ASEAN4諸国（地域）の輸出・入依存度はきわめて高いといつてよい。

■表1 貿易依存度

	輸出		輸入		(輸出入金額の対名目GDP比率、%)
	85～87年平均	95～98年平均	85～87年平均	95～98年平均	
日本	11.4	9.5	7.1	7.0	
東アジア	22.8	25.1	21.6	27.2	
米国	5.6	9.8	9.1	11.5	
ユーロエリア	12.0	11.4	11.5	11.1	
中南米	12.8	12.1	8.3	13.9	

(資料) IMF Direction of Trade Statistics
(出所) 磯貝・柴沼 (2000)、総務省『世界の統計』

国（地域）	輸出					輸入				
	1996	1997	1998	1999	2000	1996	1997	1998	1999	2000
日本	8.8	9.8	9.8	9.3	10.1	7.4	7.8	7.1	6.9	8.0
韓国	24.9	28.6	41.7	35.4	37.7	28.9	30.4	29.4	29.5	35.1
香港	117.3	110.0	107.0	109.8	124.1	128.8	122.0	113.5	113.4	130.9
シンガポール	136.9	132.1	132.7	136.7	149.5	143.9	140.0	126.2	132.4	146.0
タイ	30.5	38.1	48.6	48.0	56.7	39.6	40.6	38.3	41.3	50.9
マレーシア	77.7	78.4	100.8	107.1	109.9	77.8	78.4	80.3	82.4	92.0
インドネシア	21.9	24.8	51.2	34.4	40.5	18.9	19.3	28.6	17.0	21.9
フィリピン	24.6	30.4	45.3	48.1	53.7	41.2	47.0	48.4	42.8	45.3
中国	18.4	20.2	19.0	19.7	23.1	16.9	15.7	14.5	16.7	19.1

東アジア地域各国は貿易依存度が高く、したがって経済の動向が輸出入の変動（とりわけ輸出の伸び）に大きく左右される。通貨危機の際など落ち込みは見せながらも、トレンドとして経済成長が続いてきたのは輸出の順調な拡大によるといってよい。それはこれら諸国（地域）の経済成長率に対する輸出の高い寄与度から推し測られる²⁾。

では、この増加した東アジアの輸出はどこで吸収されたのか。

直近に至るまでのこの10年間（1991年～2001年）の東アジア輸出の相手地域別ウェートの変化を見ると、対日本輸出のウェートは減少、対アメリカは微増したが、対東アジア輸出が顕著な増加を見せている（33.8%→37.5%）。東アジア域内での貿易取引が増加しており、このことから東アジア域内の相互依存関係が深化してきたことが伺われる。

■表2 東アジア輸出の相手地域別ウェートの変化

(%)

輸出元		世界	日本	東アジア				米国
輸出先	年			アジアNIES	ASEAN4	中国		
東アジア	1991	100.0	13.7	33.8	21.4	7.1	5.3	20.8
	1996	100.0	13.1	34.9	20.7	9.0	5.2	19.2
	1998	100.0	10.5	35.1	18.8	7.3	9.0	21.7
	1999	100.0	11.3	35.4	19.4	7.6	8.4	22.7
	2000	100.0	11.9	37.3	20.3	7.9	9.2	21.9
	2001	100.0	12.2	37.5	20.3	7.7	9.5	21.2
アジアNIES	1991	100.0	10.5	30.1	13.6	9.1	7.4	24.5
	1996	100.0	9.3	34.6	15.9	11.5	7.3	20.0
	1998	100.0	7.2	37.3	13.4	9.3	14.6	21.8
	1999	100.0	8.1	38.1	14.1	10.2	13.9	22.5
	2000	100.0	8.7	40.1	14.7	10.2	15.3	21.5
	2001	100.0	8.5	41.3	14.9	10.3	16.1	20.0
ASEAN4	1991	100.0	22.8	30.7	23.9	4.1	2.8	18.3
	1996	100.0	17.7	36.0	26.3	6.4	3.3	18.5
	1998	100.0	13.7	32.4	23.3	6.1	3.0	22.1
	1999	100.0	14.6	32.9	23.3	6.2	3.4	22.6
	2000	100.0	15.8	36.8	25.8	7.0	4.0	21.1
	2001	100.0	16.6	37.7	24.4	7.2	6.1	20.0
中国	1991	100.0	14.3	54.0	51.1	2.9		8.6
	1996	100.0	20.4	34.5	31.1	3.4		17.7
	1998	100.0	16.2	31.8	28.9	3.0		20.7
	1999	100.0	15.7	31.5	28.7	2.8		23.5
	2000	100.0	15.6	31.1	27.8	3.3		23.6
	2001	100.0	15.3	30.2	26.7	3.5		24.3

(資料) IMF Direction of Trade Statistics より作成。

地域ごとに見ると、NIESやASEAN4の輸出に占める中国向けのウェートが倍増、ASEAN4内のウェートも上昇している。際だった変化を示しているのは中国である。中国はアメリカ向け輸出のウェートを急上昇させ、2001年時点で24.3%と、91年の8.6%の3倍近いウェートをもつようになった。変化の軸には中国があり、中国の経済発展に伴い東アジアの貿易構造が大きく改変されて来ているのである³⁾。

3. 東アジアの貿易構造

東アジアとアメリカを含むアジア太平洋地域の貿易構造とその変化を見るために、この地域の貿易マトリクスを作成した(表3)。表側が輸出元で表頭の各国(地域)に向けて輸出した金額が示されている。表頭から見ると表側の各国(地域)からの輸入ということになる⁴⁾。実額とその右側に1988年を100とした指数を示してある。

日本、アメリカ、東アジアの相互あるいは域内の取引量を見ると、日本やアメリカと比べて東アジアの輸出が伸びており、しかも東アジアの東アジア域内への輸出の伸びが大きく、この間に4倍以上になっている。東アジアの対アメリカ、日本への輸出は2.7倍前後であるから、東アジアは域外輸出に対する依存度を相対的に低めてきているように見える。東アジア域内取引の割合が増加したことから、東アジアにおける地域統合への動きをユーロエリアにおけるそれと重ねてみたりする視点もある。ただそれには、東アジアの貿易構造にもう少し立ち入ってみる必要がある。

とりあえず先の表3でも確認できるのは、NIESやASEAN4は対米、対日輸出よりも東アジア域内への輸出が伸びているのに対して、中国は対NIES・ASEAN4輸出、あるいは対日輸出も増加しているが、対米輸出を急増させていることである。対NIES輸出には再輸出される香港向け輸出も含まれているため、その点を考慮に入れば中国はNIES・ASEAN4あるいは日本よりもアメリカが最も重要な輸出先になってきていることがわかる。

貿易マトリクスでは輸出と輸入の関係が捉えにくいので、先のマトリクスをもとに貿易関係を図に示すと図1のようになる。ここでは1988年、1996年、それに直近の2001年の3つの年をとった。図中の矢印は輸出の動きを示している。輸出超過額が100億ドルを超える場合に太い矢印で表した。88年にわずかであるが出超の中国を除けば、アメリカはいずれの国・地域に対しても常に入超という顕著な特徴が見て取れる。そして88年には日本→アメリカの出超、日本→NIES→アメリカの出超額が大きく、96年になると、日本→アメリカの出超、日本→(NIES→ASEAN4)→アメリカの出超額が目立つようになる。東アジア地域の貿易額が増加するが、

■表3 アジア太平洋地域の貿易マトリックス

(単位：億ドル)

輸入 輸出		年	日本		東アジア						米国			
			(指数)		(指数)		NIES (指数)		ASEAN4 (指数)		中国 (指数)		(指数)	
日本	88			723	100	498	100	130	100	95	100	902	100	
	96			1,744	241	1,015	204	511	393	218	229	1,132	125	
	98			1,301	180	796	160	302	233	202	212	1,197	133	
	99			1,518	210	922	185	362	278	235	247	1,302	144	
	00			1,930	267	1,173	235	454	349	304	320	1,440	160	
	01			1,586	219	887	178	383	294	317	334	1,226	136	
東アジア	88	514	100	964	100	578	100	190	100	196	100	887	100	
	96	1,214	236	3,565	370	1,759	304	814	428	992	506	1,801	203	
	98	962	187	3,217	334	1,728	299	662	348	827	422	1,983	224	
	99	1,119	218	3,489	362	1,875	324	761	401	852	435	2,153	243	
	00	1,433	279	4,384	455	2,352	407	962	506	1,071	546	2,505	282	
	01	1,381	269	4,201	436	2,277	394	875	460	1,049	535	2,441	275	
	NIES	88	278	100	583	100	247	100	154	100	182	100	728	100
		96	531	191	2,339	401	776	314	633	411	930	511	1,142	157
		98	379	136	1,953	335	708	286	479	311	767	422	1,150	158
		99	457	164	2,112	362	783	317	548	356	781	429	1,241	170
		00	587	211	2,634	452	975	395	680	442	978	537	1,436	197
		01	483	174	2,516	432	819	331	585	380	943	518	1,145	157
	ASEAN4	88	156	100	171	100	134	100	23	100	14	100	125	100
		96	374	240	705	412	513	383	130	565	62	443	392	314
		98	285	183	678	397	490	365	129	561	59	424	452	362
		99	338	217	777	454	555	414	151	655	71	508	492	394
		00	430	276	979	573	698	521	188	819	93	662	547	438
		01	423	271	911	532	621	463	183	796	107	763	510	408
	中国	88	80	100	210	100	197	100	13	100			34	100
		96	309	386	521	248	470	239	51	392			267	785
		98	297	371	585	279	531	269	54	418			380	1,118
		99	324	405	600	286	537	273	63	482			420	1,235
		00	417	521	771	367	678	344	93	718			522	1,534
		01	475	594	944	450	837	425	107	821			786	2,313
米国	88	376	100	467	100	347	100	70	100	50	100			
	96	675	180	1,134	243	756	218	258	369	120	240			
	98	579	154	1,023	219	648	187	232	332	143	285			
	99	577	154	1,068	229	709	204	229	327	129	259			
	00	645	172	1,290	276	845	244	285	407	160	319			
	01	576	153	1,170	250	722	208	255	365	192	385			

(資料) IMF Direction of Trade Statisticsの各国・地域の輸出統計より作成。ただし、各国・地域の対台湾輸出は、台湾の輸入統計より作成。

NIESやASEAN4の貿易は相互依存が深化し地域が自立化し始めたというには一方向的でバランスを欠くものになっている。結局アメリカに対する輸出超過と日本に対する輸入超過が共通の構造になっている。

中国は96年になると88年に比べ大幅にプレゼンスを増しており、「先発」国(NIES、ASEAN4)に対する入超、アメリカに対する出超という構図はこれまでのNIES、ASEAN4と変わらないものの、日本に対して出超になっている点が異なっている。2001年には中国はアメリカに対する出超額を著増させるとともに、日本への出超も増加させている。結果として、日本→(NIES→中国)→アメリカという流れに加えて、日本→NIES→中国→日本という域内の「循環構造」が生まれてきているのが見て取れる。

2001年のもう一つの顕著な変化は、ASEAN4が日本やNIESに対し出超に転じ、いずれの地域に対しても出超となったことである。アジア通貨金融危機を越えて、ASEAN4が発展する東アジア域内での自らのシチュエーションを掴んだものと伺われる。

最近の日本を含めた東アジア各国の経済的パフォーマンスの違いの背景にはこのような貿易関係を巡る変化がある。

その点に立ち入る前に、東アジアの工業化が可能になった背景について確認しておこう。

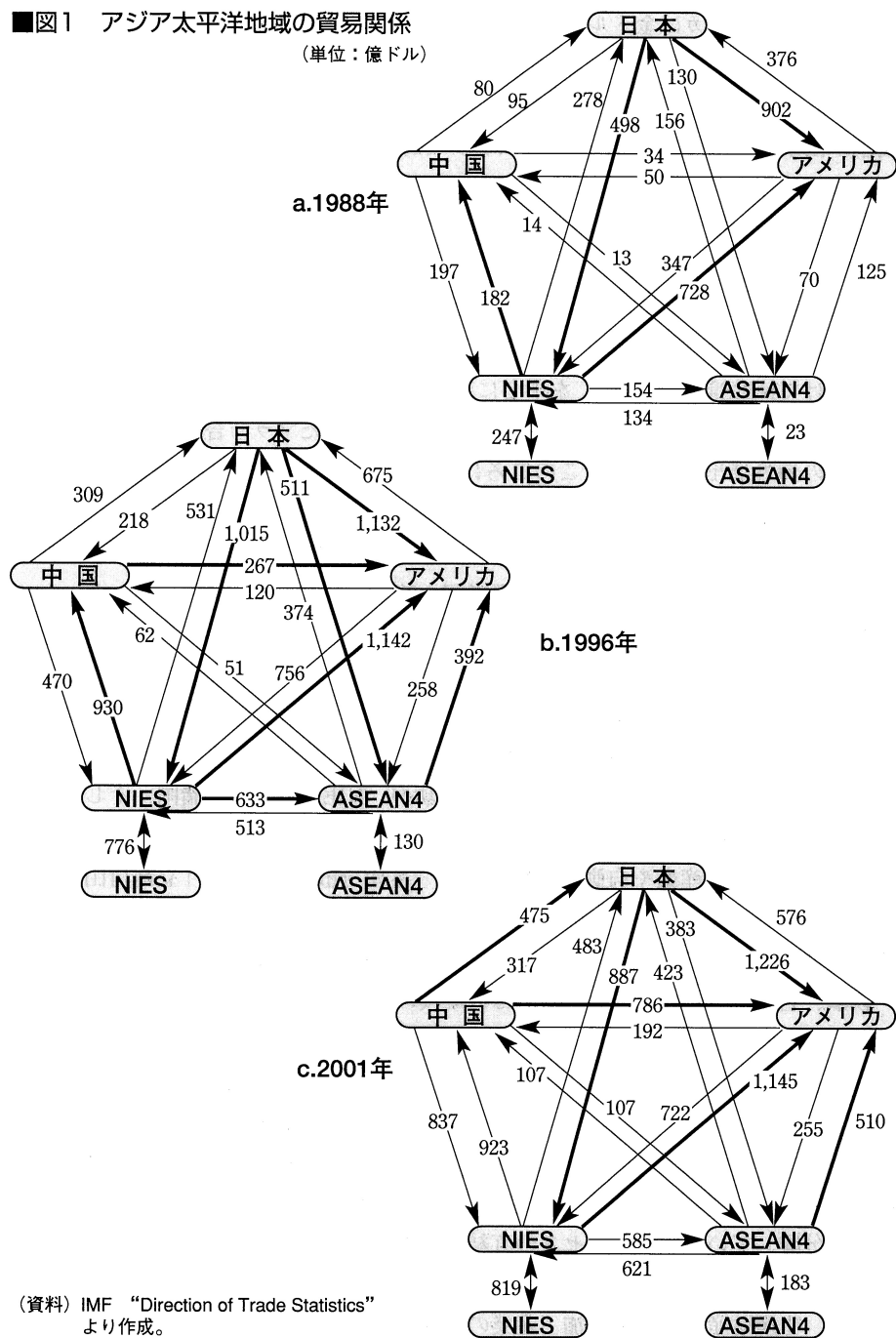
4. 東アジアの工業化の背景

東アジア諸国の工業化については何度か論じたことがあるので⁵⁾、ここでは詳論を避ける。ポイントは、輸入代替工業化から開放政策を伴った輸出指向工業化へと転じた、権威主義的政府＝開発独裁政権の工業化戦略が成功したことにあった。しかし、この輸出指向の工業化戦略が成功するためには、内的条件と外的条件とが必要であった。そしてリーディング産業の技術的性格がうまく作用した。

内的条件としては、①外国からの資本や借款が容易にはいりうる“安定”した政治環境、②開発を志向する優秀なテクノクラート群、③企業家意欲にもえた企業家集団、④義務教育をおえた低賃金で優秀な労働者群、さらに⑤土地改革の有無などが挙げられよう。

しかし、外資依存の輸出指向型工業化にとってより重要なのは国際的環境である。その一つは輸出市場の拡大で、60年代後半以降のベトナム戦争「特需」、70年代はじめのオイル・ショック後のオイル・ダラー、1980年代レーガノミクスにより景気の回復に成功したアメリカ、さらに85年プラザ合意後の日本が市場を提供していっ

■図1 アジア太平洋地域の貿易関係
(単位：億ドル)



た。とくにアメリカは金ドル交換を停止し貿易赤字累増に対する制約を軽減されると、世界最大の貿易赤字国と化すことで世界の製品のアブソーバーとして国内市場を提供し、世界の輸出拡大と経済発展を導いていった。のちに触れるが、こうした役割が出来るのは基軸通貨国アメリカだけである。

もう一つは対外直接投資受入れの増加で、IMF体制崩壊＝変動相場制移行後、資本移動は貿易の拡大を上回るペースで拡大し、グローバル化の時代を形成していった。途上国への進出が日常化し、途上国の方でも直接投資を積極的に誘致するために、双方とも貿易・資本の自由化の道をひた走った。東アジア地域で主要な役割を果たしたのは日本で、1970年代から賃金高騰と変動相場制移行後の円高進行を受けてNIES諸国（地域）を中心に海外直接投資が進んだが、とくに1980年代の日米経済摩擦の激化とそれへの対応策としてとられたプラザ合意による円高は日本企業の海外進出を促した。このころには成長を遂げたNIES諸国（地域）も対米経済摩擦を抱えるようになり、日本企業ともども生産拠点をASEAN諸国や中国へ移転していった。このような日本、それに続くNIESの企業による海外直接投資がNIES、ASEAN4、中国と連鎖的な工業発展を築いていったのである。

この点に関していえば、さらに技術的条件が幸いした。

1970年以降在来型重化学産業に変わるリーディング産業として新しく登場してきたのは電子・電機産業である。日本が競争優位を勝ち取り、のち経済摩擦のもとで東アジア諸国へと、生産・輸出拠点を移していったのは電子・電機産業であり、この電子・電機産業の生産と輸出における成功が、NIES、ASEAN諸国、そして中国の工業化と経済発展を実現していった。

電子産業は素材産業や自動車産業と比べ「生産分散指向」で、「立地自由度」が高いという特性をもつ⁶⁾。新しいリーディング産業が比較的容易にどこにでも立地でき、移転が容易だったことが、東アジア諸国に幸いしたのである。

鉄鋼、石油化学といった素材産業は、規模の経済と集積効果を求めるため「生産集中指向」で、「立地自由度」が低い。素材産業はスケールメリットの大きい産業であるために大型化を追求し、生産の集中と設備投資の巨大化を産み出してきたが、加えて港湾・タンク・パイプラインなど莫大なインフラ投資が必要とされたため、素材産業は一度選択した立地に著しく拘束される立地自由度の低い産業となった。また素材産業は生産工程直結指向型産業であり、省エネルギー、合理化を追求するため、分離している生産プロセスの直結化が進められコンビナート方式が指向された。自動車産業は組立産業とはいえ、鉄鋼、石油化学のような素材産業及び機械部品産業、生産財産業など機械加工産業の集積に大きく依存するため、はっきりとし

た分散指向を示してはいない。

このようなリーディング産業の立地特性から1970年代までの世界経済は世界工業生産を特定の地域へ集約させる形になった。しかし新しくリーディング産業として登場してきた電子・電機産業は生産分散指向で、立地自由度が高い。電子・電機産業には、労働集約部門と資本集約部門の両方があるが、その生産過程の地理的分離は可能であり、容易である。したがって豊富かつ安価な労働力を求めて、つねに立地を移して行く傾向がある。さらに、このような労働集約部門における設備投資額は素材産業と比べればはるかに小規模であるため、一度選択した立地に拘束される必要はほとんどない。資本集約部門である半導体、液晶デバイス部門などは設備投資規模が大きい、技術革新のテンポが激しいために、設備の陳腐化が早く、それゆえ、先行投資による立地的な拘束はあまりない。また電子・電機産業は輸送コストが低いのに加え、素材産業と比べて港湾、タンク、パイプラインのような特別な大規模のインフラ整備を必要としない。こうしたことが電子・電機産業の立地的な自由度を極めて高いものにしている。

立地自由度が高いうえに、競争が激しい電子・電機産業の特色から、多国籍企業は有利な生産・供給拠点ととりわけ安価な労働力を求めて国際分業を展開してきた。多国籍電子・電機製造企業の集中的投資を受けて、東アジア地域諸国の工業化が実現してきたのである。

5. 中間財と最終財の分業構造

電子・電機産業はこのような立地特性から海外移転が容易であるが、海外移転はまず労働集約的な組み立て工程から進む。製品組み立て工程の海外移転による輸出代替効果で日本からの電子・電機製品の対米輸出は減少するが、海外拠点への日本からの部品の供給は増える（輸出誘発効果）。さらに日本企業が東アジア地域で国境を越えて部品を調達するようになると、域内交換が多様化してくる。その様子は、電気機械の中間財と最終財のマトリクスを重ねてみることでわかる。

梶原・文・荒井（2001）は、国連標準国際商品分類（SITC）の統計をもとに、素材、最終財、中間財に区分して東アジアの分業構造を分析している。そして主要輸出産業の中間財と最終財の域内分業構造を明らかにしている。取り上げられた産業のなかでもっとも輸出額が大きいのは電気機械産業である⁷⁾。

梶原らの電気機械中間財と最終財の貿易マトリクスをもとに、電気機械産業におけるアジア太平洋地域内の分業の進展度を調べてみよう。電機機械の貿易マトリクスにおける中間財の割合（表4）を見ると、1995年において、東アジア（ここでは

日本を含む10カ国)の輸出のうち対東アジア域内向けの輸出では中間財の占める割合が約80%と高く、なかでもASEAN4 (83.7%)、NIES (80.5%) 向けが高い。アメリカ (76.8%) やその他地域 (64.3%) へは中間財の割合が低くなっており、言い換えれば最終製品が輸出されている割合が高い。輸出元を分けてみると、NIES、ASEAN4の輸出における中間財の割合がかなり高く (それぞれ80.9%、77.1%)、日本もそれに次ぐが (71.0%)、中国は低い (56.8%)。マトリクスを重ね合わせると、NIES+ASEAN4域内での取引では中間財の割合が高く、85%以上になっていることがわかる。日本の輸出もアメリカ向けと比べ東アジア向けでは中間財の割合が高く (76.4%)、ASEAN4、NIES向けでは80%近い (それぞれ81.1%、77.5%)。

■表4 電機機械貿易の中間財の割合

(単位: %)

輸入先		東アジア					米国	その他	合計	
輸出元	年		日本	NIES	ASEAN	中国				
東アジア	95	79.8	75.6	80.5	83.7	64.2	76.8	64.3	75.1	
	99	84.4	77.5	83.8	89.6	82.7	73.1	67.8	77.2	
	日本	95	76.4		77.5	81.1	51.9	71.7	58.3	71.0
		99	82.1		80.2	88.9	77.1	63.7	59.3	71.9
	NIES	95	84.8	82.6	85.6	85.6	78.9	86.0	66.8	80.9
		99	89.1	85.6	89.2	90.3	88.7	81.8	71.7	83.7
	ASEAN	95	81.9	67.3	85.5	90.4	85.5	69.1	75.4	77.1
		99	85.5	72.8	88.6	91.9	87.3	74.4	77.8	81.0
	中国	95	64.9	63.3	65.9	57.9		41.8	42.9	56.8
		99	70.6	66.9	70.8	80.5		48.6	51.4	62.1

(資料) 梶原・文・荒井 (2001) をもとに作成。

この傾向は99年にはより強まってきている。東アジア地域はアメリカに対しては最終製品の輸出割合を増し (ただし、「その他」地域に対しては中間財の割合が増している)、域内では中間財取引の割合を高めている。NIES、ASEAN4の域内輸出は、製品輸出の割合が比較的高いASEAN4→日本の輸出 (中間財の割合は72.8%) を除けば、いずれもほぼ90%になっている。日本の対東アジア域内輸出に占める中間財の割合も高まっている (対NIES 89.2%、対ASEAN4 88.9%、対中国も95年の51.9%から77.1%へと急上昇している)。つまり電気機械産業分野において東アジア域内で取引されている財のほとんどは中間財 (部品) であり、それらを組み立てて出来た最終製品のアップソーバーはやはり域外、とくにアメリカに依存している状況なのである。

電気機械産業の東アジア域内における中間財の供給関係は、日本をはじめNIESや欧米系の企業が東アジア域内で国境を越えた部品の調達システムを形成してきた

結果である。日本の電子産業の組み立てメーカーの場合、80年代後半以降、4極体制（北米、ヨーロッパ、アジア、日本）をとり、地域ごとに「統括本部」を設置し、地域別に製品分業体制や市場戦略を構想するようになった。さらに90年代に入ると、アジアに設置した自社の海外工場間の取引を増大させ、同時に、この地域に進出した日系部品メーカーや現地企業との連携も、飛躍的に強めていった。

たとえば、マレーシアにVTRの組立工場をもつある日系企業の場合、1993年時点で年産200万台以上の生産実績を有していたが（全量輸出、うち50%が北米向け）、その部品の調達先は、日本本社からだけでなく、マレーシア、シンガポール、タイなど東南アジア各国やオーストラリアに広がっており、標準品である4ヘッドモデルを例にとっても、その数は東南アジア域内のみで115社に達していた。

要するに域内取引の増加は中間財貿易の拡大によってもたらされたもので、最終財は域外需要、とくにアメリカに依存しているのである。そしてこれは電気機械に限ったことではない。貿易取引全体を中間財と最終財とにわけて同様の分析を行ってみても、電気機械産業の場合ほど顕著ではないがやはり同じ傾向が検出される（表5）。

■表5 貿易にしめる中間財の割合

（単位：％）

輸入先 輸出元	年	東アジア					米国	その他	合計
		日本	NIES	ASEAN	中国				
東アジア	95	58.5	42.5	60.8	65.4	60.2	43.1	39.5	49.4
		99	60.0	41.3	61.1	71.5	66.8	39.2	48.5
	日本	95	60.5	0.0	60.1	62.7	56.8	46.3	38.7
		99	64.4	0.0	60.1	71.8	69.4	39.9	36.2
	NIES	95	62.8	43.3	69.1	68.7	64.5	44.1	41.7
		99	64.5	45.2	68.5	71.9	65.4	42.9	45.1
	ASEAN	95	58.2	48.6	61.6	68.1	59.5	40.7	42.2
		99	60.4	45.2	66.9	71.3	62.8	44.5	44.9
	中国	95	44.2	35.0	48.4	56.5	0.0	21.4	32.5
		99	43.5	33.4	46.6	67.1	0.0	20.5	32.6

（資料）同前。

6. 東アジアの経済的試練

こうして、東アジア諸国の経済発展は、リーディング産業が電子・電機産業の時代に、国際的に開かれた大市場としてのアメリカと資本や技術の供給元としての日本という構図の中で実現された。その構図にうまく適応した国々が成長への道を歩むことができた。太平洋をはさんだ日本とアメリカを2つの頂点とする「トライアングル」のもう1つの頂点になったのである。

そして、それがまた東アジア各国に経済的試練をもたらした。

順調に渡っていくかに見えた雁の群れに変調が見えたのは、1997年のアジア通貨金融危機である。その直接の契機になったのはヘッジ・ファンドによるアジア通貨に対する投機売りであったが、その前からバブルの崩壊を嗅ぎ取ったホットマネーは東アジア通貨を見限ろうとしていたのである。外資導入のために東アジア各国は、為替レートをドルにリンクさせて事実上の固定相場制をとるとともに、オフショア市場の創設など資本取引の自由化を推し進めてきた。ところが90年代の後半になるとこれらの国々の経常収支の赤字幅が拡大してくる。が、この赤字はそれ以上に流入してくる外国資本によって埋め合わされた。外資流入による自国通貨切り上げ圧力を押さえるためにドル買い介入を行うと、ベースマネーが増加、国内のマネーサプライを増やすことになる。「金あまり」状態がバブルを生み出していった。そして潮時と見て外資の引き上げがはじまるとバブルは崩壊する。

経常収支が悪化すれば改善のためには弱い通貨が求められるが、外資を呼び込むためには通貨の切り下げは避けたい。そこには矛盾があった。そこをヘッジ・ファンドが突き、何度かの失敗はあったものの、いくつものアジア通貨を軍門に下していったのである。アジア通貨の多くは変動相場制に移行、為替相場は急落した。

バブルの崩壊は金融不安を呼ぶが、為替相場の急落は銀行の債務を膨らませ、なかには返済不能になるものも出てくる。金融危機が生じ、国内に企業倒産、不況の嵐が吹き荒れると、国内の資金が国外に持ち出されて為替相場がさらに低落する。金融危機と通貨危機の悪性スパイラルが生じてしまった。

したがって、このアジア通貨金融危機の真因は経常収支の悪化に求めるべきだろう。経常収支悪化の原因については、95年以降の円安ドル高傾向のもとで、ドルにリンクした東アジア各国通貨の実質為替レートの増価が指摘されている。それが経常収支赤字拡大→通貨暴落を招いたわけである。ただ、時々の為替レートが割高（安）であるかどうかは、産業の競争力との関係でいえることで、実体面の動きを看過するわけにはいかない。

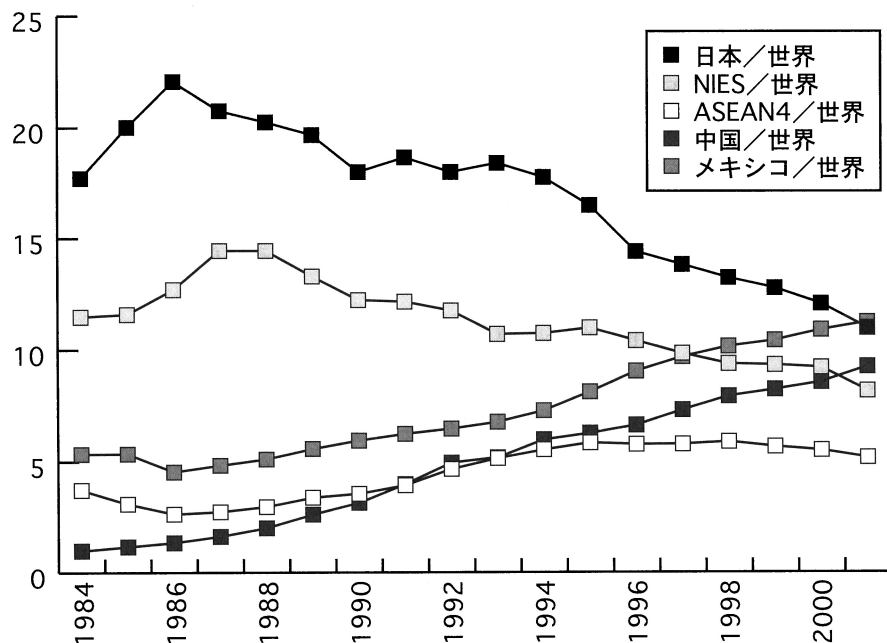
その意味では、90年代に冷戦構造が解体して、旧社会主義圏や南米の諸国をも巻き込んだ「大競争（メガコンペティション）」の時代に入って、産業の競争環境が変わったことに留意したい。冷戦時代にアメリカは中国、北朝鮮、インドシナ3国といった社会主義国と国境を接しているアジアNIES、ASEAN諸国に直接（ODA）、間接（貿易、投資）の援助を与えてきた。問題含みの開発独裁にも、国内外の社会主義に対抗するためには強権的政権が望ましいと、これを支援してきた。こうしたなかでアジアNIES、ASEAN4の発展があった。

冷戦構造が崩壊するとアメリカの関心はアジアの大国中国に向かった。アメリカは中国との関係を密にし、中国からの輸入を急拡大させていく。アメリカという最大の市場を巡る新規参入者の登場である。中国の登場は東アジア諸国、とりわけ工業化のスタートを切ったばかりで、似た産業構造になっていたASEAN4に衝撃を与えた。その衝撃は90年代前半は円高の進行によって顕在化しなかったものの、90年代後半、円安ドル高になると効いてきた。実質為替レートが上昇し、輸出の伸び悩みから経常収支赤字が拡大、投機筋に弱点を突かれて危機に直面してしまったのである。

東アジア域内諸国はNIESもASEANもそして中国も同じパターンの工業化を目指してきた。アメリカ市場をターゲットとした電子・電機製品中心の組み立て拠点化である。豊富で安価な労働力が強みだが、いったん労働力供給にネックが生じ賃金が上昇すると移転の容易な電子・電機産業はより安価な労働力を求めて移転していく。その結果東アジア諸国の継起的発展が生じたが、それらの国々は金太郎飴のように似た産業構造になってしまった。アメリカという共通の市場を巡る競争はそれ

■図2 アメリカの輸入相手先のシェア

(単位：％)



(資料) IMF “Direction of Trade Statistics” より作成。

だけ激しくならざるを得ないが、より安価で尽きることを知らない労働力を擁した中国の参入は「先発国」のNIESやASEAN4にとって大きな脅威となった。図2はアメリカの輸入相手先のシェアを示している。日本についてNIESは80年代にピークアウトしており、代わってメキシコやASEAN4がシェアを伸ばすが、中国の急速な追い上げにあってASEAN4は90年代半ばでピークアウトしていることがわかる⁸⁾。

けれども東アジア経済の近年の好調さは各国がアジア太平洋の貿易構造のなかでそれぞれのシチュエーションを獲得したことを示唆している。すでに表2で見たように、NIES、ASEAN4はアメリカ向け輸出のシェアを落としたが、中国向け輸出のシェアが伸びている。つまりアメリカ市場向け完成品の組み立て拠点から、対米輸出拠点となった中国を中心に域内への部品供給拠点へと変わりつつあることを示しているといつてよい。アメリカ市場を最終のターゲットにしつつ、中国と棲み分けることでNIES、ASEAN4は雁行編成を再編し終えたのである。

7. 東アジアの課題

けれどもそこにはより大きな課題が横たわっているように思う。

まず最初に指摘しておきたいのは、過度のアメリカ依存から脱却できていないため、依然として世界経済の変動の影響を受けやすく、したがって投機のターゲットにされかねないということである。

日本についてNIES、ASEAN4もアメリカ市場への依存度を下げてきており、対域内輸出の割合が伸びている。しかしそれは中間財の割合が極めて高く、主要なアブソーバーは中国である。そしてその中国の輸出はといえば比較的最終財の割合が高く、しかもアメリカ市場への依存度を高めつつある。東アジアで工程内の分業関係は深化したが、最終製品の輸出先はアメリカなのである。東アジア全体のアメリカ依存は変わっていない⁹⁾。

アメリカはこれまでも世界的な需要を形成し、世界の製品のアブソーバー役を果たしてきた。国内の信用創造に支えられた貿易収支の赤字によるものだが、貿易赤字の累増が許容されるのは基軸通貨国の特権といえる。世界最大の対外債務国の通貨が赤字の支払いに充てられるのは、それが基軸通貨だからだというほかない。ただ基軸通貨といえどもいつ非居住者のドル離れが生じ、ドル暴落が起きるかもしれない。アメリカは国外の関心をドルにつなぎ止め、資金をつねにアメリカに環流させる必要がある。そのためにアメリカは繰り返し好景気を演出せざるを得ない。くり返しミニバブルを形成する必要があるわけである¹⁰⁾。アメリカ経済はまったく不安定なものになってしまったが、それに依存する東アジアはじめ世界経済もまた不

安定さを共有している。

不安定は投機の好むところであるが、投機の横行はさらに不安定さを増幅する。

したがって、第二に東アジア経済の自立化が課題となる。これは最終財の域内需要を高めることに尽きる。FTA締結の進展により東アジアに統一市場が誕生することに期待したい。

これまでもASEANには、BBCやCEPT、AICO¹¹⁾といったスキームがあった。それらは域内における部品の相互供給を促進し、スケールメリット（規模の経済）など域内国際分業の利益を企業に提供し、外資誘致を積極化させようとするものであった。BBCスキームは各国政府の保護下におかれていた輸入代替的な自動車産業から始まったが、電子・電機産業は輸出比率が依然高く、結局は域外需要に依存するものであるため、スケールメリットはコストダウンによる輸出競争力強化を図るものとして寄与してきた¹²⁾。

現在、FTA構想が様々な形で議論されており、一部は実現している。ここではFTAの域内統一市場化の機能に期待したい。NIES、ASEANは比較的小国が多く、単独では市場規模が小さい。統一市場化することで市場としての魅力が増すことになる。

また、巨大市場中国の胎動にも期待したい。中国は近年「工場から市場へ」とその役割の転換が囑望されている。全人口13億、沿岸部だけでも4億人といわれる巨大な人口は魅力ある可能性を秘めている。

ただ、こうした市場がどれだけの需要の厚みを形成できるのかについては懸念が残る。

輸出指向工業化による場合でも雇用増は所得増をもたらし、新たな需要を生み出す。しかし、輸出指向工業化は低賃金による低コストが武器である。そのため、個人あるいは世帯単位の所得は大きく増えるわけではなく、需要を持続的に形成していく力に欠ける。中国沿岸部に育っているニューリッチ層の購買力に期待する説も多い。個々の企業としては大きなビジネスチャンスであることに間違いなし、割合は少なくとも母数が多いだけに一定の購買層になることは確かである。ただ、中国の生産力は世界的に見てもすでに過大だともいわれており、その生み出す製品を吸収する力はない。

日本の高度経済成長は労働者の相対的な高賃金が需要層の厚みを形成したことにより実現した。東アジア諸国が内需を持続的に高め市場としての魅力を増していくためには、労働者を「安価な労働力」から「富裕な購買層」に変えていく必要がある。つまりは輸出指向工業化の転換である。

8. 日本の課題

最後に、憂鬱な日本にとっての課題である。

バブル崩壊後の不良債権処理に手間取って、日本は景気回復の手がかりを探りかねている。ゼロ金利政策、量的緩和政策と進められた金融政策は効果をあげ得ず、財政政策も430兆円（2003年3月末）にのぼる国債残高の前で積極的な手は打てないでいる。デフレが「諸悪」の根源と見て、デフレ退治のインフレターゲット論が打ち上げられている。

日本経済はデフレ化の霧の中にあるが、デフレ現象は日本に限ったことではない。アジア各地に広がっているし、欧米の先進国もほぼ共通してデフレ傾向を増している¹³⁾。これをたんなる金融現象と見て積極的金融政策でデフレ退治が可能だと論じるには、無理がある。グローバル化が進み経済の壁が低くなって低価格の製品が流れ込んで来ていることが背景にあるが、日本の場合とくに中国経済との一体化の影響が大きい。

日本の輸入を品目別に見ると、NIES（香港を除く）からの輸入の約8割は、工業用原料または資本財で占められており、ASEAN4からの輸入も似た構造になっている。これに対して中国からの輸入は多様な品目に分散、なかでも食料等、非耐久消費財、耐久消費財などの消費に関連した品目の割合が高く、こうした消費財が6割近くを占めている。とくに繊維製品や雑貨などの非耐久消費財の構成比が高い。不況のなかで日本の消費者の低価格指向が定着したのと、開発輸入などで中国製品の品質の向上、供給能力の拡大、流通ルートの整備が進んでいることを考えると、今後も中国からの消費財輸入は拡大していくものとみられる。そうなると国内の生産者も安価な中国製品と競争するため価格の切り下げを余儀なくされる。デフレ圧力は今後も続くと考えて、対応した方がよい。

日本のもう一つの憂鬱の種は生産拠点の海外移転による国内産業と雇用の空洞化である。日米経済摩擦とその後の円高を避けるために進んだ80年代の対東アジア企業進出は、日本からの製品輸出の減少をもたらしたが、他方で現地進出企業への中間財、資本財の輸出増をもたらした。国内の生産配置もそれにあわせて変えられて来た。

しかし、アジア通貨金融危機後、東アジア域内で棲み分けが進んだ。NIES、ASEAN4は中間財、資本財の生産が増え、日本からの輸出は減少してきている。日本のこれら地域からの輸入も中間財、資本財に工業用原料を加えると約8割を占めることはすでに指摘したとおりである。

中国における中間財生産も今後大きく増えるだろう。ASEANのそれは日系企業

が中心で品質管理は日本人が行ってきたが、中国には香港系・台湾系を含め層の厚い部品メーカーがある。技術力も高く、企業家意識も強い。

中国は専門の人材も多く擁しており、賃金が安い。そのため対ASEANでは見られなかった研究開発機能を移転させる企業も出てきた¹⁴⁾。

こうした最近の動きは、企業内国際分業を進め、日本国内には高付加価値部分を残すことで、産業空洞化と雇用喪失を避けられるという期待を根拠のないものになっている。中国経済との一体化がさらに進めば、日本の労働者は中国の労働者との競争にさらされるわけで、これは賃金の低下圧力となる。この意味でもデフレは続くと思わなければならない。

こうした事態に対して日本は、新たな技術開発を進め環境分野を中心に世界をリードできるような新規産業を創出すること、高齢化社会に対応し介護・福祉サービスを充実させることが期待されている。従来型の製造業についていえば、多国籍企業の工程間国際分業を深化させるだけでは、中間財生産部門だけでなく研究開発部門ややがては企画部門も海外移転され、次第に産業と雇用の喪失が起きてくる可能性がある。将来の新技術開発につなげるためにも、技術の蓄積を生産工程のなかに残しておく必要がある。中国製品と比べ高価なものにならざるを得ないが、ブランド価値を高め、少量でも生産を継続する努力を続けるのがよい。東アジアとは工程間で棲み分けるのではなく、同種製品のブランドで棲み分けるのである¹⁵⁾。より完全な水平分業に近くなるわけで、そうした姿はユーロエリアの経済に近いものとなるう。

-
1. 本稿では、東アジア地域として、日本、アジアNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）、中国の10カ国（地域）を対象とする。ただし、日本と他の東アジア諸国（地域）とを対比して取り扱う場合が多いため、東アジアという場合にはとくに断りのないかぎり日本を除く9カ国（地域）を指すものとする。
 2. 例えば、韓国の場合、1999年のGDPは前年比10.9%伸びたが、うち輸出の寄与度は7.4%、民間消費支出が5.5%、在庫投資が5.4%、固定資本形成が1.1%、政府消費支出が0.1%、輸入が-8.1%だった。2000年はGDP成長率が8.8%で、輸出の寄与度が10.0%、民間消費支出が3.6%、である。固定資本形成が3.0%、政府消費支出が0.1%、在庫投資が-0.9%、輸入が-6.5%で、輸出が経済成長を牽引していたことが分かる。ASEAN4カ国についても同様な傾向が見られる（島戸治江、2002）。
 3. 香港は中国に返還されたが、制度的に中国から区分されていること、および返還前の統計との比較の必要から、これをNIESの1国（地域）として扱う。ただし、以下

の叙述においても、香港が中国との一体性が強いことに注意が払われるべきである。磯貝・柴沼（2000）によれば、99年の貿易統計では、香港の輸出の8割以上が再輸出となっているが、そのうち中国本土からの輸出中継分は、輸出全体の5割以上にも達しているという。

4. 表はIMFの“Direction of Trades Statistics”の輸出統計の側から作成したものである。ただし、各国・地域の対台湾輸出は、台湾の輸入統計より作成した。
5. 三輪（1998）。
6. 周（2000）、p.353。以下の叙述については周の同論文に負っている。また、北村（2001）を参照。
7. 取り上げられた産業と日本を含む東アジアの輸出額（1999年）は以下の通りである（単位は億ドル）。農林水産業素材（143.1）、農林水産業加工品（404）、繊維中間財（458.0）、繊維最終財（650.8）、一般機械中間財（1026.6）、一般機械最終財（1158.2）、輸送機械中間財（272.9）、輸送機械最終財（1064.9）、電気機械中間財（2011.2）、電気機械最終財（592.7）、家庭用電気機器中間財（115.1）、家庭用電気機器最終財（332.0）である。
8. 日本貿易振興会の発表によれば、近く発表予定の2002年のアメリカの貿易統計では、アメリカにおける中国からの輸入額が日本からの輸入額を上回る可能性が高くなっている。53年ぶりのことという（「対日・対米貿易で躍進が続く中国」JETRO記者発表、2003年2月18日）。
9. 杉浦（2000）も「東アジアはいつまで米国市場におんぶできるのだろうか」と懸念を表している。「仮に域内相互依存関係が現状のまま強くなったとしても、米国市場の代わりを務めることはできない。なぜなら相互依存は中間財貿易であり、米国向け最終需要材輸出の派生需要にすぎないから」（p.22）と。
10. 「1990年代以降、アメリカ経済の『一人勝ち』と言われたが、世界経済はアメリカのバブル経済体質という極めて脆い基盤のうえにかりうじて成り立ってきたのだ」（金子勝,2002）。
11. ASEANの自由貿易地域化への動きは、90年代はじめのCEPT（共通効果特惠関税）から始まったが、AFTA（ASEAN自由貿易地域）の前倒し実施とも位置付けられるAICO（ASEAN産業協力協定）が96年から実施され、それ以前から自動車メーカーと部品に限って実施されていたBBCスキーム（部品相互補完計画）の対象を製造業全般、完成品にまで拡大、税率も0～5%と大幅に引き下げた。進出企業が域内企業から原材料・部品を輸入する場合に特惠関税を適用することでスケールメリットなど域内国際分業の利益を提供し、外資誘致の切り札とされた。
12. 1997年のアジア通貨金融危機後、景気回復のため、外資の誘致を促すべく関税を引き下げようとする動きが加速された。
13. 内閣府の調査では、2002年の消費者物価は香港で前年比－3%の大幅低下、主要な国・地域で下落が目立っている。日本は－0.9%、香港と並んで4年連続の低下である。その他中国－0.8%、台湾－0.2%、シンガポール－0.4%、韓国2.7%となっている。また、アメリカは1.6%、ユーロ圏は2.3%であった。（日本経済新聞、2003年3月2日朝刊）

14. この点は、われわれが別途行った中国進出日系企業に対する質問票調査からもうかがい知ることができる。「東アジアの新動向と日本の雇用に関する調査研究」(2003、未定稿)。

参考文献

- 磯貝孝・柴沼俊一 (2000) 「東アジアの域内外経済との結び付きに関するデータ分析——東アジア域内相互および先進国との関係変化を示す貿易、直接投資に関するデータ整理を中心に」『日本銀行調査月報』、2000年7月。
- 磯貝孝・森下浩文・ラスムス＝ルッファー (2002) 「東アジアの貿易を巡る分析——比較 優位構造の変化、域内外貿易フローの相互依存関係——」“International Department Working Paper Series” 02-J-1、日本銀行国際局。
- 梶原弘和・荒井崇 (2001) 「東アジア域内分業の変化——中間財分業から最終財分業へ」『研究レポート』No.122、富士通総研経済研究所、2001年12月。
- 梶原弘和・文大字・荒井崇 (2001) 「アジア域内における貿易取引の相互関係の実態に関する調査」富士通総研経済研究所、2001年7月。
- 金子勝 (2002) 『長期停滞』筑摩書房
- 北村かよ子 (2001) 「グローバル化と新たな産業集積——東南アジア諸国の電子・電機産業の発展要因分析」関満博編『アジアの産業集積』アジア経済研究所、所収。
- 島戸治江 (2002) 「東アジアの域内経済協力」『開発金融研究所報』第10号、2002年3月。
- 杉浦恵志 (2000) 「アジア相互依存の幻想——域内貿易構造の考察」『FRI 研究レポート』No.79、富士通総研、2000年5月。
- 周牧之 (1998) 「情報革命と中国の工業化——電子産業と地域開発を中心に——」『研究調査報告書』No.15 電気通信普及財団、2000年。
- 電子情報技術産業協会 (2002) 『2002年 中国・東南アジア電子工業の動向調査報告書』電子情報技術産業協会、2002年9月。
- 三輪春樹 (1998) 「東アジアの成功と挫折」『日医大基礎科学紀要』第24号、1998年。
- 米倉昭夫 (2001) 『東アジアの輸出工業化と多国籍企業』近畿大学商経学会。